

I 調査実施要領

1. 調査目的

医療用医薬品や製薬産業（会社）に対する患者・生活者の理解や認識の実態を把握し、医薬品や製薬産業に対する信頼感を高めるための広報活動の基礎資料とする。今回は2022年（令和4年）調査に続く17回目の調査である。

2. 調査設計

- ①調査地域 首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）
近畿圏（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県）
- ②対象 満20歳以上の男女（ただし、医療関係者・製薬企業従事者等は除く）
- ③標本数 2,000人
- ④抽出方法 インターネット調査用パネルより無作為抽出
- ⑤調査方法 インターネット調査
- ⑥調査期間 2023年（令和5年）9月12日
- ⑦調査機関 GMOリサーチ株式会社

※第5回調査までは訪問留置記入依頼法で調査を実施。第6回調査より調査手法をオンライン調査へ変更

3. 回収結果

	全体		首都圏		近畿圏	
全配信数	34,314	100.0%	22,694	66.1%	11,620	33.9%
調査参加者数	11,518	33.6%	7,311	63.5%	4,207	36.5%
回収サンプル数	2,000	5.8%	1,341	67.1%	659	33.0%

※1

4. 回答者のプロフィール

①地域別

	総数	一都三県 (東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)	二府二県 (大阪府、京都府、兵庫県、奈良県)
調査結果	2,000	67.1%	33.0%
推定母集団	46,113,424	67.2%	32.8%

※1

②性別

	総数	男性	女性
調査結果	2,000	48.5%	51.5%
推定母集団	46,113,424	48.6%	51.4%

※1

③年代別

	総数	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
調査結果	2,000	13.3%	14.0%	17.3%	17.8%	12.9%	24.8%
推定母集団	46,113,424	13.3%	14.0%	17.3%	17.8%	12.9%	24.8%

※1

※1 出典：「令和5年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口 調査結果」（総務省統計局）

④職業別

総数	自営業・家族従業員(6.5%)			勤め人(49.0%)						その他(44.6%)			
	農林漁業	商工・サービス業	自由業	経営・管理職	専門技術職・教員	事務職	労務職	販売・サービス職	パート・アルバイト	専業主婦	学生	年金・恩給生活者	その他無職
2,000	0.2%	3.1%	3.2%	3.5%	7.8%	17.2%	3.7%	3.3%	13.5%	19.4%	1.7%	14.3%	9.3%

⑤家族構成別

	総数	1人住まい世帯	夫婦だけ世帯	親と子の2世代世帯	親と子と孫の3世代世帯	その他
調査結果	2,000	22.0%	28.7%	43.7%	3.3%	2.5%

5. 調査結果の見方

用語

- ・ 基数 実数値。グラフや数表中の()内の数値で、%値算出の際の母数。一部、「調査数」「N」「n」などで表示しているところもある。
- ・ 本問と付問 「本問」は、回答者全員を対象とした質問。「付問」は、本問に関連した質問で、本問の回答結果により回答する人を限定した質問。「問13-1」のように、本問の番号の後に- (ハイフン) で続けて番号が記している場合は付問であることを示す。
- ・ 全体 23年または22年、21年、20年、19年と表示。「本問」または「付問」の回答者全員の単純集計結果であることを示している。
- ・ 属性別と要因別 クロス集計における「属性別」とは、性別や年代別のように回答者の特性を表す質問(一般的にフェイスシートと呼ばれている)を分析軸(表側)にした場合の表現。「要因別」は、「属性別」以外の意識、実態質問を分析軸(表側)にした場合の表現(一般的には質問間クロスと呼ばれている)である。
- ・ 複数回答 質問に対し、複数の回答を認めたもので、%値の合計は100%を超えることが多い。

数値

- ・ %値 基数を100%とし、原則としては小数第2位を四捨五入して少数第1位まで表示した。四捨五入していることから合計が100%にならない場合がある。また、グラフ中で数値の低いものについては数値を表記していない場合がある。また、2つ以上の選択肢の%を加える場合、実数から再算出するので、表示上の%を加算した数値と一致しないことがある。
- ・ 0、-、無印 %値が0、または0.05に満たなかったものを表示。